

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,955,434	5,257,000	10,154,047
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,096	134,342	196,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	83,445	20,786	62,739
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,004	30,714	68,995
純資産額 (千円)	7,094,116	7,052,206	7,070,808
総資産額 (千円)	11,889,230	11,585,807	11,771,926
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.46	0.62	1.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.62	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.7	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,107	60,911	85,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,913	709,837	19,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,189	232,162	226,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,149,296	4,224,612	3,685,230

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.12	2.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

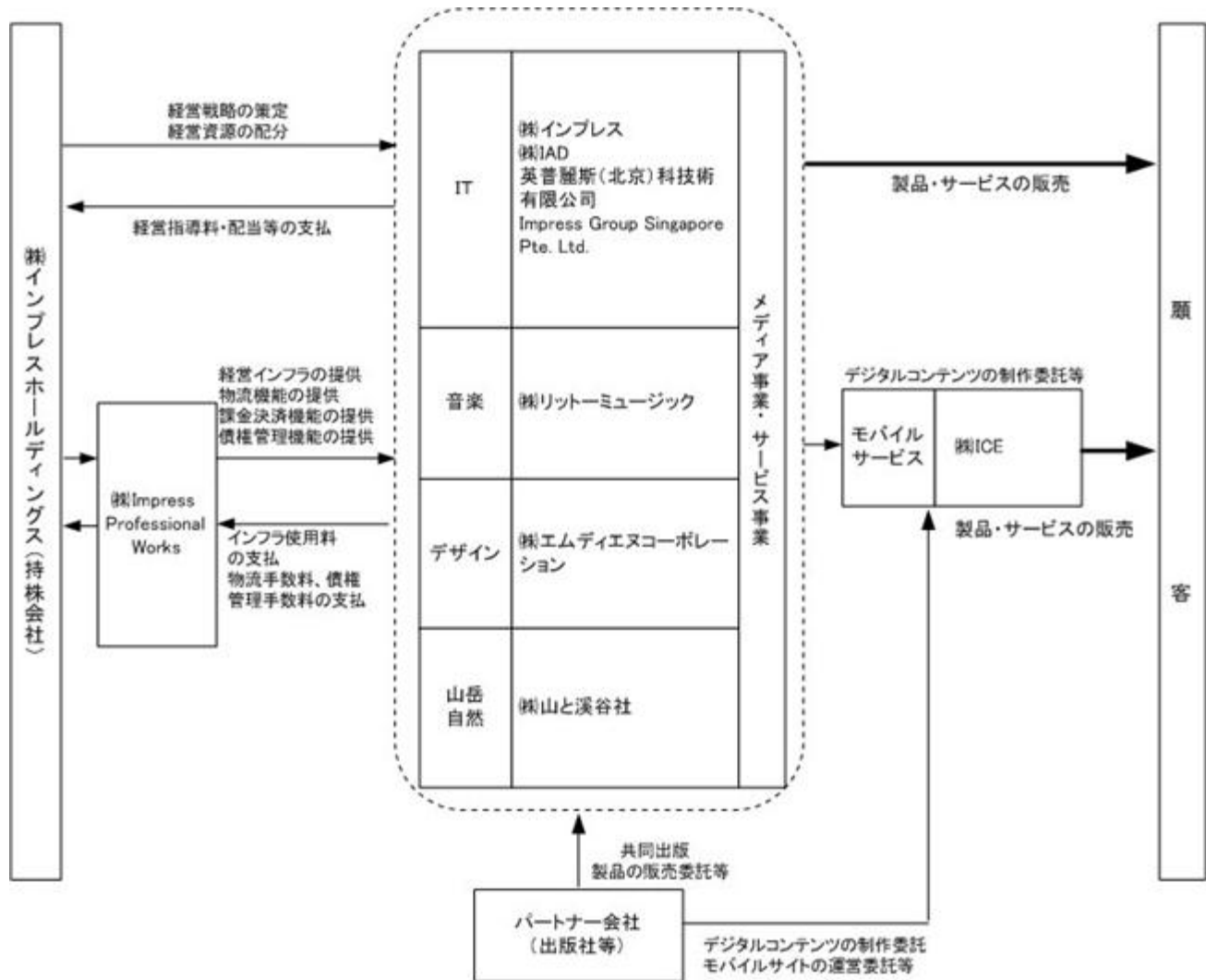
前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとプリントオンデマンド(POD)を活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっており、この事業内容の変化に応じて、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

また、モバイルセグメントの(株)ICEと(株)デジタルディレクターズは、平成27年8月1日付けで、事業リソースを集約し、事業強度(ブランド、営業力、事業開発力、収益力)のより一層の強化を図るため合併し、(株)ICEを存続会社としております。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業)	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	(株)ICE
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D Style us(株) Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間につきましては、雑誌事業の減収により出版メディアの売上高は減少いたしました。デジタル広告や電子書籍販売、スマートフォン向けサービス事業等の売上高が大幅に増加し、加えてカレンダー等の大型季節商品の出荷も順調に推移したことで、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(4,955百万円)に比べ301百万円増加し、5,257百万円となりました。増収により、営業損益では前年同期(10百万円)に比べ123百万円増加し133百万円の営業利益、経常損益では前年同期(30百万円)に比べ104百万円増加し134百万円の経常利益となりました。特別損益では、取引先である出版取次の民事再生手続開始の決定により貸倒引当金繰入額32百万円計上し、保有する投資有価証券の一部売却により投資有価証券売却損30百万円、加えて、特別退職金20百万円を計上しました。以上により、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円から104百万円改善し、20百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(セグメント別の概況)

前第2四半期連結会計期間におきまして組織再編をおこない、前第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。

また、前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

これらの変更を反映させ、前第2四半期連結累計期間の各セグメント金額は、変更後の報告セグメントの区分に組替え、また、セグメント損益は経常損益から営業損益へと変更し、比較・分析を行っております。

IT

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が引き続き好調に推移し、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売も増加傾向を維持したことにより、増収となりました。

出版メディアにつきましては、PC入門書はマイクロソフト社の新OS「Windows10」関連タイトルの出荷増があったものの、既刊書籍の減少を補えず減収となりましたが、低価格帯のムック及び資格試験関連の書籍の販売が好調に推移し、加えてカレンダー等の大型季節商品の出荷規模の拡大したことで、増収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、調査報告書等の販売は堅調に推移したものの、登録顧客向けのターゲット広告の収入が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタルメディアと出版メディアの増収により、前年同期(1,770百万円)比8.3%増の1,917百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。受託制作等のサービスにつきましては、アジア及び国内市場向けの受託制作の売上高は増加し、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入も堅調に推移したため、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（383百万円）比21.8%増の467百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタルメディア、出版メディア及びサービス事業の増収により、前年同期（2,154百万円）比10.7%増の2,384百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（8百万円損失）と比べ114百万円利益が増加し、106百万円の利益となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加によりデジタルメディアの売上高は増加いたしました。一方で、雑誌事業の減収に加え、ムック等の製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等により出版メディアの売上高は減少し、全体として減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（917百万円）比9.9%減の826百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減と収益性の改善により減収を補い、前年同期（26百万円損失）に比べ12百万円改善し、13百万円の損失となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加やデジタル広告の増収によりデジタルメディアの売上高は増加いたしました。また出版メディアにつきましても、刊行点数の増加等により書籍販売は増加し、前期にリニューアルをおこなった雑誌の販売も好調に推移しております。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（334百万円）比15.3%増の385百万円となりました。セグメント利益では、増収するも収益性の低下により、前年同期（16百万円）比96.3%減の、0百万円の利益となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入が増加しデジタルメディアの売上高は増加いたしました。また、新刊書籍はヒット作等の影響もあり好調な販売となった他、カレンダーの出荷も堅調となりましたが、既刊書籍の販売や雑誌事業等の減収が影響し、全体として減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,094百万円）比4.7%減の1,042百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期（208百万円）比21.8%減の163百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作受託とモバイルサービスの開発・運営受託事業が中心となっております。スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて、開発案件の受託収入も増加し、大きな増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（335百万円）比46.8%増の491百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の向上により、前年同期（3百万円）に比べ59百万円利益が増加し、62百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、デジタルファーストとPODを活用した「NextPublishing」や電子書籍レーベル「impress QuickBooks」による電子書籍の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期（127百万円）比26.4%増の160百万円となりました。セグメント利益では、増収するも事業開発投資に伴う費用の増加等により、前年同期（25百万円損失）と比べ13百万円損失が増加し、38百万円の損失となりました。

全社

全社区分につきましては、純粹持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株) Impress Professional Worksが区分されており、グループ各社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ各社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期（681百万円）比21.8%減の533百万円となりました。全社セグメントの利益は、減収により、前年同期（45百万円）から163百万円利益が減少し、118百万円の損失となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により仕掛品や商品及び製品が増加したものの、満期保有目的債券の償還に伴い有価証券等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し11,585百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済等により、167百万円減少し4,533百万円となりました。純資産につきましては、前期末とほぼ同水準の7,052百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は7,035百万円となり、自己資本比率は60.7%と前連結会計年度末（59.7%）と比べ1.0ポイントの増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、季節変動要因によるたな卸資産の増加により217百万円減少いたしました。税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費や引当金等の資金の支出を伴わない費用の計上により、営業活動で60百万円の資金を獲得しました。投資活動では、満期保有目的債券の償還等により、709百万円の資金を獲得しております。また、財務活動においては、有利子負債の返済等により、232百万円の資金が減少しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間において539百万円資金を獲得し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期（4,149百万円）に比べ75百万円増加し4,224百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	8,888

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	9,913,036	26.53
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	25.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	963,300	2.58
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	470,400	1.26
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	360,900	0.97
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	254,820	0.68
井芹 昌信	東京都渋谷区	252,540	0.68
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	245,800	0.66
郡司 明郎	神奈川県横浜市	193,000	0.52
土田 米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
計	-	22,172,676	59.33

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、平成27年8月26日付けで締結した株式処分信託に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数(平成27年9月30日現在2,352,300株)を含めて表記しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式4,002,226株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,002,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,157,400	331,574	-
単元未満株式	普通株式 211,900	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	331,574	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,002,200	-	4,002,200	10.71
計	-	4,002,200	-	4,002,200	10.71

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,230	4,224,612
受取手形及び売掛金	3,365,224	3,261,187
有価証券	1,200,315	500,866
商品及び製品	961,046	991,281
仕掛品	89,128	276,839
繰延税金資産	79,935	79,935
その他	225,699	177,038
返品債権特別勘定	21,400	20,900
貸倒引当金	7,205	7,337
流動資産合計	9,577,975	9,483,524
固定資産		
有形固定資産	517,562	495,746
無形固定資産		
ソフトウェア	213,424	211,013
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	227,579	225,167
投資その他の資産		
投資有価証券	873,936	904,655
破産更生債権等	-	53,618
繰延税金資産	35,558	35,558
その他	539,314	419,810
貸倒引当金	-	32,274
投資その他の資産合計	1,448,809	1,381,369
固定資産合計	2,193,951	2,102,283
資産合計	11,771,926	11,585,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,655	1,388,693
短期借入金	600,000	500,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	242,802	209,908
未払法人税等	32,186	37,637
賞与引当金	144,037	162,783
返品調整引当金	163,749	187,277
その他	1,049,431	831,969
流動負債合計	3,479,863	3,390,269
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	281,792	264,520
繰延税金負債	28,999	29,489
退職給付に係る負債	869,037	847,897
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,221,254	1,143,331
負債合計	4,701,117	4,533,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,668,050	1,664,508
利益剰余金	653,757	657,856
自己株式	720,824	721,818
株主資本合計	6,942,004	6,941,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,582	62,249
為替換算調整勘定	71,293	73,867
退職給付に係る調整累計額	49,005	42,319
その他の包括利益累計額合計	83,869	93,797
新株予約権	16,840	16,840
非支配株主持分	28,093	-
純資産合計	7,070,808	7,052,206
負債純資産合計	11,771,926	11,585,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,955,434	5,257,000
売上原価	3,062,917	3,245,213
売上総利益	1,892,516	2,011,787
返品調整引当金繰入額	13,793	23,027
差引売上総利益	1,878,723	1,988,759
販売費及び一般管理費	1,868,723	1,855,315
営業利益	10,000	133,444
営業外収益		
受取利息	7,381	3,995
受取配当金	1,471	1,945
貸倒引当金戻入額	19,169	727
その他	2,957	2,982
営業外収益合計	30,978	9,651
営業外費用		
支払利息	6,859	6,139
為替差損	1,753	1,141
その他	2,268	1,473
営業外費用合計	10,882	8,753
経常利益	30,096	134,342
特別利益		
投資有価証券売却益	480	-
固定資産売却益	999	-
特別利益合計	1,480	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	30,439
投資有価証券評価損	7,534	-
事業構造改革費	18,783	-
特別退職金	-	20,335
貸倒引当金繰入額	-	32,274
特別損失合計	26,317	83,048
税金等調整前四半期純利益	5,259	51,293
法人税、住民税及び事業税	49,811	30,618
法人税等調整額	35,263	110
法人税等合計	85,074	30,507
四半期純利益又は四半期純損失()	79,815	20,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,630	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	83,445	20,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	79,815	20,786
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,600	667
為替換算調整勘定	11,684	2,574
退職給付に係る調整額	7,894	6,686
その他の包括利益合計	9,810	9,928
四半期包括利益	70,004	30,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,634	30,714
非支配株主に係る四半期包括利益	3,630	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,259	51,293
減価償却費	63,327	72,660
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,071	14,343
賞与引当金の増減額(は減少)	28,731	18,684
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,593	23,527
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	1,200	500
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,365	32,406
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	53,618
受取利息及び受取配当金	8,852	5,941
支払利息	6,859	6,139
為替差損益(は益)	640	341
投資有価証券売却損益(は益)	480	30,439
投資有価証券評価損益(は益)	7,534	-
売上債権の増減額(は増加)	284,088	105,632
たな卸資産の増減額(は増加)	260,102	217,846
仕入債務の増減額(は減少)	54,406	15,127
その他	15,852	18,672
小計	200,059	45,330
利息及び配当金の受取額	15,320	9,825
利息の支払額	6,809	5,784
法人税等の還付額	42,153	48,307
法人税等の支払額	53,616	36,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,107	60,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	800,308	300,310
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,402,000	939,280
有形及び無形固定資産の取得による支出	88,384	46,440
貸付金の回収による収入	18,330	270
その他	169,724	117,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,913	709,837

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	202,332	150,166
社債の償還による支出	32,000	32,000
自己株式の取得による支出	89,049	994
配当金の支払額	16,808	17,366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	31,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,189	232,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,856	796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,974	539,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,322	3,685,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,149,296	4,224,612

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年8月1日付けで、(株)ICEと(株)デジタルディレクターズは合併し、(株)ICEを存続会社としております。これにより、消滅会社である(株)デジタルディレクターズは、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,541千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間末の資本剰余金が3,541千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	48,409千円	70,751千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	132,180千円	124,910千円
給与手当及び賞与	631,312千円	602,223千円
賞与引当金繰入額	77,197千円	58,256千円
退職給付費用	23,602千円	20,510千円
貸倒引当金繰入額	1,854千円	965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しておりません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当支払額

平成26年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,092千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当支払額

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,686千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,154,601	917,188	334,569	1,094,003	335,075	4,835,438	127,340	(7,344)	4,955,434
セグメント利益又はセグメント損失	(8,118)	(26,126)	16,227	208,792	3,041	193,816	(25,150)	(158,665)	10,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 158,665千円には、事業セグメント以外の売上高7,723千円、セグメント間取引消去 15,068千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 151,321千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,384,581	826,673	385,791	1,042,793	491,916	5,131,757	160,999	(35,756)	5,257,000
セグメント利益又はセグメント損失	106,755	(13,642)	600	163,253	62,161	319,128	(38,481)	(147,202)	133,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 147,202千円には、事業セグメント以外の売上高7,260千円、セグメント間取引消去 43,016千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 111,445千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報におけるセグメント利益又はセグメント損失につきましても、当該変更を反映しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

満期保有目的の債券は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,503,496	1,500,758	2,738
(3) その他	-	-	-
合計	1,503,496	1,500,758	2,738

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	902,114	901,472	642
(3) その他	-	-	-
合計	902,114	901,472	642

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円46銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	83,445	20,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	83,445	20,786
普通株式の期中平均株式数(株)	33,974,481	33,371,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(千円)	-	0円62銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。